

2022 年第 3 四半期決算

プレスリリース

パリ、2022 年 11 月 4 日

好決算となった 2022 年第 3 四半期

収益が 2021 年第 3 四半期比 2.3%増の好決算、底堅いフランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング&金融サービス部門の力強い成長、グローバルマーケット事業およびファイナンス&アドバイザリー事業の好パフォーマンスがけん引

経費抑制が奏功、営業費用は限定的な増加（公表ベースでは 2021 年第 3 四半期比 1.5%増、基礎ベースでは 2.0%増）

基礎経費率が改善、単一破綻処理基金への拠出を除くと 60.7%⁽¹⁾（2021 年第 3 四半期は 61.8%⁽¹⁾）

リスク費用は 31 ベーシスポイントに抑制、約 3 分の 2 を占める正常債権に対する慎重な引当金を含み、デフォルトは引き続き約 10 ベーシスポイントの低水準

グループ基礎当期純利益は 14 億ユーロ⁽¹⁾（報告ベースでは 15 億ユーロ）

基礎収益性（ROTE）は 10.5%⁽¹⁾（報告ベースでは 11.2%）

2022 年 1~9 月期：基礎ベースで卓越した業績

グループ基礎当期純利益は 2021 年 1~9 月期比 11.2%増の 45 億ユーロ⁽¹⁾（報告ベースでは 8 億 5,800 万ユーロ）

9 月末時点の基礎経費率（単一破綻処理基金への拠出を除く）は 59.6%⁽¹⁾、2022 年通年では 64%を下回る見込み

基礎収益性（ROTE）は 10.4%⁽¹⁾（報告ベースでは 1.3%）

資本状況を強化、健全な貸借対照表

2022 年 9 月末時点の普通株式等 Tier 1 比率は 13.1%⁽²⁾、2022 年 6 月末時点を 13 ベーシスポイント上回り⁽³⁾、規制要件を約 380 ベーシスポイント上回る

引き続き戦略的事業計画を着実に実行

フランス国内のリテールバンキングネットワークの統合：すべての規制当局の認可を取得、法定の統合期日を 2023 年 1 月 1 日に確定

フランス国内におけるブルソラマと ING との間のパートナーシップを成功裏に完了：パートナーシップの対象顧客の約 3 分の 2 に相当する 31 万 5,000 人がオンボーディング、85 億ユーロ近い残高が移管

ALD によるリースプランの買収：承認プロセスは順調に進行、年内に株主割当増資、2023 年第 1 四半期に買収完了の見込み

野心的な ESG 目標：ローンポートフォリオの脱炭素化を加速

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照）

(2) 段階的適用の比率（全面適用の比率は 12.9%）

(3) IFRS 第 9 号の段階的導入による影響を除く。

注記号*はグループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後の数値を示す。

「地政学的、経済的にますます複雑化する環境の下、ソシエテ・ジェネラルは、第3四半期も営業実績、収益性共に非常に堅調な好決算となりました。同四半期で特筆されるのは、慎重な引当金の積立方針を維持しながらも、収益を拡大し、営業費用管理を継続し、リスク費用を抑制したことです。戦略的事業計画は引き続き順調に進んでおり、特にフランス国内のリテールバンキングネットワークの統合やブルソラマとINGのパートナーシップの完了など、複数の大きな節目を達成しました。さらに、9月30日に開催された取締役会では、2023年5月開催の次回の株主総会において、私の後任の当グループ最高経営責任者として、スラヴミール・クルパ氏の取締役選任の提案が決定されました。今後数カ月間をかけて、持続的な成長と収益性を確保するための戦略的事業計画の遂行を継続するとともに、効果的かつ秩序だった移行に万全を期す意向です。」

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	増減		2022年 1-9月期	2021年 1-9月期	増減	
業務粗利益	6,828	6,672	+2.3%	+3.7%*	21,174	19,178	+10.4%	+10.9%*
営業費用	(4,233)	(4,170)	+1.5%	+4.3%*	(14,020)	(13,025)	+7.6%	+8.9%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(4,358)	(4,272)	+2.0%	+4.8%*	(13,273)	(12,594)	+5.4%	+6.7%*
営業総利益	2,595	2,502	+3.7%	+2.8%*	7,154	6,153	+16.3%	+14.9%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	2,470	2,400	+2.9%	+1.9%*	7,901	6,584	+20.0%	+18.7%*
純リスク費用	(456)	(196)	x 2.3	x 2.3*	(1,234)	(614)	x 2.0	+52.2%*
営業利益	2,139	2,306	-7.2%	-8.1%*	5,920	5,539	+6.9%	+9.3%*
基礎営業利益 ⁽¹⁾	2,014	2,204	-8.6%	-9.5%*	6,667	5,970	+11.7%	+14.1%*
その他の資産からの純損益	4	175	-97.7%	-97.7%*	(3,286)	186	n/s	n/s
法人所得税	(396)	(699)	-43.4%	-43.4%*	(1,076)	(1,386)	-22.4%	-19.6%*
当期純利益	1,751	1,781	-1.7%	-2.8%*	1,566	4,343	-63.9%	-63.9%*
うち非支配持分	253	180	+40.6%	+37.3%*	708	489	+44.8%	+42.9%*
グループ報告当期純利益	1,498	1,601	-6.4%	-7.3%*	858	3,854	-77.7%	-77.7%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,410	1,391	+1.4%	+0.3%*	4,489	4,038	+11.2%	+12.2%*
ROE	9.9%	11.1%			1.1%	8.7%		
ROTE	11.2%	12.7%			1.3%	10.0%		
基礎ROTE ⁽¹⁾	10.5%	10.9%			10.4%	10.4%		

(1) 特別項目およびIFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後

2022年11月3日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2022年第3四半期決算および2022年1~9月期決算が精査された。

基礎データから公表データへの移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。

業務粗利益

2022年第3四半期は、不確実性が高まる経済環境下でも、業務粗利益は良好なモメンタムが継続し、2021年第3四半期比2.3%増(3.7%*増)となった。

フランス国内リテールバンキング部門は底堅く推移した(2021年第3四半期比0.5%増)。業務粗利益はサービス手数料収入およびプライベートバンキング事業に健全なモメンタムが見られた。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は、ALD と国際リテールバンキング事業が非常に好調で、2021年第3四半期比で5.6%（13.5%*）増加した。国際リテールバンキング事業は、2021年第3四半期比で13.0%*増加した。金融サービス事業の業務粗利益は大幅に増加し、2021年第3四半期比で19.0%*増加した一方、保険事業の業務粗利益は2021年第3四半期比で2.1%*増加した。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は力強い成長を継続し、収益は2021年第3四半期比で6.4%（3.9%*）増加した。グローバルマーケット&インベスターサービス事業は2021年第3四半期比で11.2%（5.2%*）の増加となり、またファイナンス&アドバイザリー事業は2021年第3四半期比で7.0%（1.5%*）増加した。

2022年1~9月期は全事業部門が増収となり、当グループの収益は2021年1~9月期比10.4%増（10.9%*増）の力強い伸びを見せた。

営業費用

2022年第3四半期の営業費用は報告ベースで総額42億3,300万ユーロ、基礎ベース（転換費用およびIFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後）では総額43億5,800万ユーロと、2021年第3四半期比で2.0%増加した。

2022年1~9月期の基礎営業費用は2021年1~9月期比で5.4%増加し、132億7,300万ユーロ（報告ベースでは140億2,000万ユーロ）であった。かかる増加の主因には、単一破綻処理基金への拠出の増加（2億800万ユーロ）、グローバル従業員持株制度を含む従業員の変動報酬の増加（1億4,200万ユーロ増）および為替相場の影響（1億6,500万ユーロ増）があげられる。こうした変動分を除いたその他費用の増加は、2021年1~9月期比で1.3%増の1億6,400万ユーロにとどまった。

全体では、2022年第3四半期の基礎営業総利益は2.9%増の24億7,000万ユーロとなり、基礎経費率は、単一破綻処理基金への拠出を除くと、60.7%に低下した。

2022年1~9月期の基礎営業総利益は大幅に増加し、2021年1~9月期比で20.0%増の79億100万ユーロであった。

リスク費用

2022年第3四半期のリスク費用は31ベースポイント（4億5,600万ユーロ）に抑制されていた。その内訳は、限定的な水準にとどまった不良債権に対する引当金が1億5,400万ユーロ（約10ベースポイント）、正常債権に対する引当金の積み増しが3億200万ユーロ（21ベースポイント）であった。

2022年1~9月期のリスク費用は29ベースポイントであった。

ロシア向けオフショアエクスポージャーは2022年9月30日時点でデフォルト時エクスポージャーの23億ユーロに減少した。このポートフォリオでリスクにさらされているエクスポージャーは10億ユーロ未満と推定される。2022年9月末時点の関連する引当金は総額4億5,200万ユーロであった。

さらに、2022年9月末時点の当グループのロスバンク関連の残存エクスポージャーは約1億ユーロで、主にロスバンク売却前にグループ内エクスポージャーとして認識されていた保証および信用状がこれに相当する。

9月末時点における当グループの正常債権引当金は37億5,400万ユーロで、2022年で3億9,900万ユーロ増加した。

2022年9月30日時点の不良債権比率は2.7%⁽¹⁾と2022年6月末比で約10ベースポイント低下した。2022年9月30日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は50%⁽²⁾にとどまっている。

2022年は、リスク費用が30～35ベースポイントで推移するとの予想を維持している。

グループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期
グループ報告当期純利益	1,498	1,601	858	3,854
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,410	1,391	4,489	4,038

(単位：%)	2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期
ROTE	11.2%	12.7%	1.3%	10.0%
基礎ROTE ⁽¹⁾	10.5%	10.9%	10.4%	10.4%

(1) 特別項目およびIFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後

2022年1～9月期の1株当たり利益は0.55ユーロ（2021年1～9月期は4.02ユーロ）であった。同時期の1株当たり基礎利益は4.68ユーロ（2021年1～9月期は4.06ユーロ）であった。

2. グループの財務構造

2022年9月30日時点のグループ**株主資本**は総額663億ユーロ（2021年12月31日時点：651億ユーロ）であった。1株当たり純資産額は69.4ユーロ、1株当たり有形純資産額は61.5ユーロであった。

2022年9月30日時点の連結貸借対照表は総額1兆5,940億ユーロ（2021年12月31日時点：1兆4,640億ユーロ）であった。2022年9月30日時点の顧客貸出金の正味残高（リースファイナンスを含むが売戻条件付きで買入れた資産および有価証券を除く。）は5,030億ユーロ（2021年12月31日時点：4,880億ユーロ）であった。同時点で、顧客預金（買戻条件付きで売却した資産および有価証券を除く。）は5,270億ユーロ（2021年12月31日時点：5,020億ユーロ）であった。

2022年10月18日時点で、親会社は411億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は5.1年、平均スプレッドは56ベースポイントであった（6カ月ミッドスワップ比、劣後債を除く。）。子会社の発行額27億ユーロを合わせると、当グループは438億ユーロの中長期債を発行した。

2022年9月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は143%（2021年12月末時点：129%）で、規制要件を大幅に上回っていた。第3四半期の平均は143%であった。また、2022年9月末時点の安定調達比率（NSFR）は112%であった。

2022年9月30日時点の当グループの**リスクアセット**（RWA）（第2次資本要件規制／第5次資本要件指令（CRR2／CRD5規制）を基準に算出）は3,716億ユーロであった（2021年12月末時点：3,634億ユーロ）。信用リスクに係るリスクアセットは3,107億ユーロと全体の83.6%を占め、2021年12月31日時点の水準から1.9%増加した。

(1) 不良債権比率（NPL ratio）は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。

(2) ステージ3引当金と保証・担保相殺前の不良債権の帳簿価額の総額の比率

2022年9月30日時点の当グループの**普通株式等 Tier 1** 比率は 13.1%で、規制要件を約 380 ベースポイント上回った。2022年9月30日時点の普通株式等 Tier 1 比率には、IFRS 第9号の段階的導入に伴う 15 ベースポイントのプラス効果が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は 12.9%であった。2022年9月末時点の Tier 1 比率は 15.6%（2021年12月末時点：15.9%）、総自己資本比率は 19.0%（2021年12月末時点：18.8%）であった。

2022年9月30日時点の**レバレッジ比率**は 4.2%であった。

2022年9月末時点の当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は、RWA の 32.4%およびレバレッジエクスポージャーの 8.6%という水準であり、金融安定理事会（FSB）が定める 2022年の要件を上回っている。2022年9月30日時点では、当グループは2022年の自己資本および適格債務の最低基準（MREL）要件である、RWA の 25.2%およびレバレッジエクスポージャーの 5.91%も上回った。

当グループは4社の格付け機関より格付けを付与されている。各社からの格付けは、(i) フィッチ・レーティングスからは、長期格付け「A-」（安定的）、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」を、(ii) ムーディーズからは、長期格付け（上位優先債）「A1」（安定的）および短期格付け「P-1」を、(iii) R&I からは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）を、さらに (iv) S&P グローバル・レーティングからは、長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）および短期格付け「A-1」となっている。

3. フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	増減	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期	増減
業務粗利益	2,176	2,165	+0.5%	6,620	6,268	+5.6%
PEL/CEL の影響を除いた業務粗利益	2,123	2,152	-1.3%	6,473	6,250	+3.6%
営業費用	(1,523)	(1,502)	+1.4%	(4,756)	(4,560)	+4.3%
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,579)	(1,545)	+2.2%	(4,700)	(4,517)	+4.0%
営業総利益	653	663	-1.5%	1,864	1,708	+9.1%
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	597	620	-3.7%	1,920	1,751	+9.7%
純リスク費用	(196)	(8)	x 24.5	(264)	(145)	+82.1%
営業利益	457	655	-30.2%	1,600	1,563	+2.4%
その他の資産からの純損益	3	(2)	n/s	6	2	x 3.0
グループ報告当期純利益	343	470	-27.0%	1,195	1,136	+5.2%
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	301	439	-31.3%	1,237	1,167	+5.9%
RONE	10.7%	15.8%		12.9%	12.6%	
基礎 RONE⁽¹⁾	9.4%	14.8%		13.4%	12.9%	

(1) PEL/CEL 引当金の影響を含み、かつ IFRIC 第 21 号による影響の線形化の修正再表示後

注：2022年第1四半期の修正再表示に伴うプライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）を含む。リクソー売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

ソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールのネットワーク

平均貸出残高は、2021年第3四半期比 3.7%増の 2,150 億ユーロとなった。

住宅ローン残高は 2021年第3四半期比で 3.5%増加した。法人および専門家顧客向けの貸出残高は 2021年第3四半期比 4%増加した。

BMTN（譲渡性ミディアムターム ノート）を含む貸借対照表上の平均預金残高は、引き続き増加して（2021年第3四半期比1.5%増）2,430億ユーロとなった。

その結果、2022年第3四半期の平均預貸率は、2021年第3四半期の87%に対して88%となった。

生命保険事業の運用資産は2022年9月末現在で総額1,090億ユーロと、前年同期比横ばいだった（ユニットリンク商品のシェアは32%）。2022年第3四半期の生命保険の総インフローは18億ユーロとなった。

個人保護保険の受取保険料は2021年第3四半期比で8%、損害保険の受取保険料は2021年第3四半期比で4%それぞれ増加した。

ブルソラマ

ブルソラマは、2022年第3四半期に36万5,000件の新規顧客のオンボーディングにより（2021年第3四半期比で2.2倍）、2022年9月末の顧客数が430万件を超え（2021年第3四半期比で40%増）、フランス国内有数のオンラインバンクとしての地位を固めた。

平均貸出残高は、2021年第3四半期比21%増の150億ユーロであった。住宅ローン残高が2021年第3四半期比20%増加した一方、消費者ローン残高は2021年第3四半期比28%増加した。

預金と金融貯蓄を含む平均貯蓄残高が2021年第3四半期比32%増の460億ユーロとなった一方、預金残高も2021年第3四半期比で37%増加した。2022年第3四半期の売買取扱高は150万件を超えた。

ING顧客向けの特別プランは9月30日に成功裏に終了した。顧客獲得率は、INGの対象顧客50万件のうちの63%、すなわち約31万5,000件を確保した。これらは主に富裕層顧客である。回収残高の総額は約85億ユーロで、主に生命保険残高から成る。

プライベートバンキング

2022年初めにフランス国内リテールバンキング部門に移管されたプライベートバンキング事業は、フランス国内および国際業務をカバーしている。9月末現在の運用資産は総額1,460億ユーロであった。2022年第3四半期の純インフローは総額13億ユーロであった。2022年第3四半期の業務粗利益は3億2,500万ユーロとなった（2021年第3四半期比11.5%増）。

業務粗利益

2022年第3四半期：収益は、好調な事業活動を受けて、PEL/CELの影響を含み、総額21億7,600万ユーロとなり、2021年第3四半期比0.5%増加した。PEL/CELの影響を含む純受取利息およびその他の収益は、2021年第3四半期比で4.5%減少した。これは主に規制貯蓄勘定の利率上昇に加え、高金利による新規住宅ローンの料率上昇の影響が遅れて出てきたことによる。手数料収入は、サービス手数料の急増と金融手数料の業績にけん引され、2021年第3四半期比6.5%増加した。

2022年1～9月期：収益は、PEL/CELの影響を含み、総額66億2,000万ユーロと、2021年1～9月期比で5.6%増加した。PEL/CELの影響を含む純受取利息およびその他の収益は、2021年1～9月期比4.6%の増加となった。手数料収入は、サービス手数料の高成長を背景に2021年1～9月期比6.8%増加した。

営業費用

2022年第3四半期：営業費用は総額15億2,300万ユーロ（2021年第3四半期比1.4%増）で、基礎ベースでは15億7,900万ユーロ（2021年第3四半期比2.2%増）となった。経費率は70%と、2021年第3四半期から0.6ポイント上昇した。

2022年1～9月期：営業費用は総額47億5,600万ユーロであった（2021年1～9月期比4.3%増）。経費率は72%で、2021年1～9月期から1ポイント低下した。

リスク費用

2022年第3四半期：商業的リスク費用は、特に正常債権に関する1億2,300万ユーロ（20ベースポイント）を含め、総額1億9,600万ユーロ、すなわち32ベースポイントとなった。これは2021年第3四半期（1ベースポイント）を上回った。

2022年1～9月期：商業的リスク費用は総額2億6,400万ユーロ、すなわち14ベースポイントで、2021年1～9月期（8ベースポイント）を上回った。

グループ当期純利益への寄与

2022年第3四半期：2022年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、2021年第3四半期（4億7,000万ユーロ）から27.0%減少して3億4,300万ユーロとなった。2022年第3四半期のRONE（IFRIC第21号による影響の線形化後）は9.4%となった（ブルソラマを除くと10.9%）。

2022年1～9月期：グループ当期純利益への寄与は、2021年1～9月期比5.2%増の11億9,500万ユーロであった。2022年1～9月期のRONE（IFRIC第21号による影響の線形化後）は13.4%となった。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年	増減		2022年	2021年	増減	
	第3四半期	第3四半期			1-9月期	1-9月期		
業務粗利益	2,226	2,107	+5.6%	+13.5%*	6,753	5,958	+13.3%	+17.9%*
営業費用	(1,006)	(1,015)	-0.9%	+10.6%*	(3,234)	(3,115)	+3.8%	+9.5%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,037)	(1,039)	-0.2%	+11.1%*	(3,203)	(3,091)	+3.6%	+9.3%*
営業総利益	1,220	1,092	+11.7%	+16.1%*	3,519	2,843	+23.8%	+26.8%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	1,189	1,068	+11.3%	+15.8%*	3,550	2,867	+23.8%	+26.8%*
純リスク費用	(150)	(145)	+3.4%	+7.3%*	(572)	(408)	+40.2%	-4.6%*
営業利益	1,070	947	+13.0%	+17.4%*	2,947	2,435	+21.0%	+35.5%*
その他の資産からの純損益	2	4	-50.0%	-50.0%*	12	10	+20.0%	+19.3%*
グループ報告当期純利益	624	584	+6.8%	+13.2%*	1,718	1,498	+14.7%	+29.4%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	606	570	+6.3%	+12.8%*	1,736	1,512	+14.8%	+29.4%*
RONE	23.8%	22.6%			21.4%	19.7%		
基礎RONE ⁽¹⁾	23.1%	22.1%			21.7%	19.9%		

(1) IFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後

国際リテールバンキング事業の貸出残高は総額867億ユーロで、2021年第3四半期比6.2%*増加した。預金残高は2021年第3四半期比微増（0.8%*増）の809億ユーロとなった。

欧州全体では、貸出残高は、チェコ共和国（9.1%*増）とルーマニア（8.6%*増）での増勢を受け、2021年9月末比で5.9%*増の627億ユーロとなった。預金残高は1.7%*減の543億ユーロであった。ルーマニ

アと西欧の良好なモメンタムが、主に金融貯蓄へのシフトによるチェコ共和国の減速によって打ち消された形となった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、貸出残高は 7.0%*増加し、回復傾向を確実なものとした。預金残高は 6.2%*増と引き続き良好なモメンタムを示した。

保険事業では、生命保険事業の残高が、2022 年 9 月末に総額 1,300 億ユーロとなった。残高に占めるユニットリンク商品のシェアは、2021 年 9 月比横ばいの 35%と依然高水準を維持した。2022 年第 3 四半期の貯蓄型生命保険の総インフローは、きわめて不安定な市場下で 25 億 7,300 万ユーロとなった。2022 年第 3 四半期のユニットリンク商品のシェアは 39%と依然高水準であった。保護保険は、損害保険の受取保険料の良好なモメンタムを背景に、2021 年第 3 四半期比で 2.8%*増加した。

金融サービス事業もきわめて良好なモメンタムを示した。事業用車両リースおよび車両管理事業は 2021 年 9 月末比で 5.2%の成長を記録し、契約数は合計で 180 万台となった。設備ファイナンス事業の貸出残高は、2021 年 9 月末から微増（0.5%増）の 145 億ユーロであった（ファクタリングを除く。）。

業務粗利益

2022 年第 3 四半期の業務粗利益は 22 億 2,600 万ユーロで、2021 年第 3 四半期比 13.5%*増加した。2022 年 1~9 月期の収益は総額 67 億 5,300 万ユーロと、2021 年 1~9 月期比で 17.9%*増加した。

国際リテールバンキング事業の 2022 年第 3 四半期の業務粗利益は総額 12 億 6,000 万ユーロと、13.0%*増加した。国際リテールバンキング事業の 2022 年 1~9 月期の業務粗利益は総額 38 億 7,300 万ユーロと、2021 年 1~9 月期比で 12.6%*増加した。

欧州の収益は、主に純受取利息の大幅増加（2021 年第 3 四半期比 16.2%*増）を背景に、チェコ共和国（2021 年第 3 四半期比 41.1%*増）とルーマニア（2021 年第 3 四半期比 20.1%*増）が伸びをけん引し、2021 年第 3 四半期比で 14.5%*増加した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域は、すべての事業がけん引し、収益は 2021 年第 3 半期比 10.5%*増の 4 億 8,500 万ユーロとなった。

保険事業は、業務粗利益が 2021 年第 3 四半期比 2.1%*増の 2 億 4,700 万ユーロとなった。2022 年 1~9 月期の保険事業の業務粗利益は、2021 年 1~9 月期比 5.1%*増の 7 億 4,900 万ユーロであった。

金融サービス事業の業務粗利益は、2021 年第 3 四半期比で大幅に増加し（19.0%*増）、7 億 1,900 万ユーロとなった。この業績は、主に ALD レベルでの良好な商業的モメンタム、好調な中古車販売実績（2022 年 1~9 月期は 1 台当たり 3,149 ユーロ）、減価償却の調整によるもので、比較的度は低いが、トルコ事業の超インフレ会計への移行も関係している。2022 年 1~9 月期の金融サービス事業の業務粗利益は、2021 年 1~9 月期比 35.0%*増の 21 億 3,100 万ユーロとなった。

営業費用

営業費用は、正のジョーズ効果（収益の伸びが経費の伸びを大幅に上回る）が出て 10 億 3,700 万ユーロ⁽¹⁾と 2021 年第 3 四半期比で 11.1%⁽¹⁾増加した。2022 年第 3 四半期の経費率（IFRIC 第 21 号による影響の線形化後）は 46.6%⁽¹⁾で、2021 年第 3 四半期（49.3%⁽¹⁾）を下回った。2022 年 1~9 月期の営業費用は、2021 年 1~9 月期比 9.3%⁽¹⁾増の 32 億 300 万ユーロ⁽¹⁾であった。

国際リテールバンキング事業では、営業費用は 2021 年第 3 四半期比 6.2%⁽¹⁾増加した。

保険事業では、営業費用は2021年第3四半期比5.7%⁽¹⁾増加し、経費率（IFRIC第21号による影響の線形化後）は38.7%⁽¹⁾となった。

金融サービス事業では、営業費用は2021年第3四半期比26.9%⁽¹⁾増加した。この増加は、特にリースプラン（Leaseplan）の買収準備関連費用を2022年第3四半期に認識したことによるものであった。

リスク費用

2022年第3四半期では、リスク費用は2021年第3四半期の43ベースポイントより高い47ベースポイント（1億5,000万ユーロ）となった。

2022年1～9月期では、リスク費用は56ベースポイント（5億7,200万ユーロ）であった。2021年1～9月期は41ベースポイントであった。

グループ当期純利益への寄与

2022年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は総額6億600万ユーロ⁽¹⁾と、2021年第3四半期比で12.8%⁽¹⁾増加した。2022年1～9月期のグループ当期純利益への寄与は総額17億3,600万ユーロ⁽¹⁾となった（2021年1～9月期比29.4%⁽¹⁾増）。

2022年第3四半期の基礎RONEは23.1%、2022年1～9月期では21.7%であった。2022年第3四半期の国際リテールバンキング部門の基礎RONEは18.4%、金融サービス事業と保険事業では28.0%であった。

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年	増減		2022年	2021年	増減	
	第3四半期	第3四半期			1-9月期	1-9月期		
業務粗利益	2,312	2,172	+6.4%	+3.9%*	7,630	6,671	+14.4%	+12.4%*
営業費用	(1,428)	(1,457)	-2.0%	-2.7%*	(5,165)	(4,848)	+6.5%	+6.4%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,613)	(1,578)	+2.2%	+1.6%*	(4,980)	(4,727)	+5.3%	+5.2%*
営業総利益	884	715	+23.6%	+16.6%*	2,465	1,823	+35.2%	+27.4%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	699	594	+17.6%	+9.6%*	2,650	1,944	+36.3%	+28.9%*
純リスク費用	(80)	(44)	+81.8%	+58.6%*	(343)	(62)	x5.5	x5.1*
営業利益	804	671	+19.8%	+13.6%*	2,122	1,761	+20.5%	+13.7%*
グループ報告当期純利益	629	544	+15.6%	+10.1%*	1,673	1,397	+19.8%	+13.2%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	486	451	+7.8%	+1.6%*	1,816	1,490	+21.9%	+15.6%*
RONE	16.7%	15.0%			15.3%	13.5%		
基礎RONE ⁽¹⁾	12.9%	12.5%			16.6%	14.4%		

(1) IFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後

注：2022年第1四半期の修正再表示に伴うプライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）を除く。リクソー売却後に譲渡された事業を除く。

業務粗利益

第3四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は極めて底堅い業績を達成し、収益は23億1,200万ユーロに上り、2021年第3四半期比6.4%増となった。

2022年1～9月期の収益は2021年1～9月期比14.4%増と大幅な増加となった（66億7,100万ユーロに対し76億3,000万ユーロ）。

2022年第3四半期の**グローバルマーケット&インベスターサービス事業**の業務粗利益は、総額15億500万ユーロ（2021年第3四半期比11.2%増）となった。2022年1～9月期の業務粗利益は2021年1～9月期比18.6%増の52億1,200万ユーロであった。

2022年第3四半期のグローバルマーケット事業は力強い業績（13億4,400万ユーロ）を計上し、依然として激しく変動する環境の中でも活発な事業活動が奏功して、2021年第3四半期比12.1%増となった。2022年1～9月期の収益は2021年1～9月期を上回る46億3,700万ユーロ（18.8%増）となった。

エクイティ事業は、フロー業務とインベストメントソリューションズにおける引き続き高水準の顧客需要を追い風に、第3四半期は底堅い業績を計上した（8億600万ユーロ、2021年第3四半期比1.0%増）。2022年1～9月期の収益は2021年1～9月期比9.6%増の26億4,900万ユーロに上った。

債券・為替事業は、変動の激しい金利環境下においても、収益は5億3,800万ユーロと大幅に拡大した（2021年第3四半期比34.2%増）。2022年1～9月期の収益は19億8,800万ユーロに増加した（2021年1～9月期比33.8%増）。

証券サービス事業の収益は、2021年第3四半期比3.9%増の1億6,100万ユーロに増加した。2022年1～9月期の収益は、2021年1～9月期比17.3%増の5億7,500万ユーロとなった。証券サービス事業のカストディ資産と管理資産は、それぞれ4兆2,750億ユーロ、5,980億ユーロであった。

ファイナンス&アドバイザリー事業の収益は2021年第3四半期比7.0%増の8億700万ユーロとなった。2022年1～9月期の収益は、2021年1～9月期を大幅に上回る24億1,800万ユーロ（14.7%増）に上った。

グローバルバンキング&アドバイザリー事業は、僅かに減少した（2021年第3四半期比1.4%減）ものの、アセットファイナンス業務と天然資源に関連する業務は好調な市場モメンタムに引き続き乗じる展開をみせた。環境、社会およびガバナンス基準に重点を置いた戦略が奏功し、こうした業績につながった。資産担保商品プラットフォームは、第3四半期も底堅さを示した。対照的に、インベストメントバンキング業務は最近の市場状況と取扱量の減少により悪影響を受けた。

グローバルトランザクション&ペイメントサービスは引き続き非常に力強い成長を示し、2021年第3四半期比50.0%増となった。特にキャッシュマネジメントとコルレスバンク業務を中心に全業務が極めて好業績を計上した結果、当四半期は過去最高の四半期となった。

営業費用

2022年第3四半期の営業費用は総額14億2,800万ユーロとなり、2021年第3四半期比では報告ベース2.0%減、基礎ベースでは微増（2.2%増）となった。こうした基礎ベースでの増加は、主に第3四半期に線形化後のIFRIC第21号関連費用が6,400万ユーロ増加したことによって説明される。

正のジョーズ効果が寄与したことで、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎経費率は63.0%に改善した。

2022年1～9月期の営業費用は、報告ベース6.5%増、基礎ベース5.3%増となった。

リスク費用

2022年第3四半期のリスク費用は17ベーシスポイント（すなわち8,000万ユーロ）となったが、この中でロシアのオフショアポートフォリオに関連するリスク費用は4,300万ユーロに上った。

2022年1～9月期のリスク費用は、ロシアのオフショアポートフォリオに関連する引当て（3億300万ユーロ）を背景に、26ベーシスポイント（すなわち3億4,300万ユーロ）となった。

グループ当期純利益への寄与

2022年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、報告ベースで6億2,900万ユーロ（2021年第3四半期比15.6%増）、基礎ベースで4億8,600万ユーロであった。2022年1～9月期では、報告ベースで16億7,300万ユーロ、基礎ベースで18億1,600万ユーロとなった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、2022年第3四半期に12.9%の基礎RONEを計上し、単一破綻処理基金への拠出の影響額を除くと16.1%となった（2021年第3四半期は14.6%）。2022年1～9月期の基礎RONEは2021年1～9月期の14.4%に対し16.6%であった。

6. コーポレートセンター

（単位：百万ユーロ）

	2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期
業務粗利益	114	228	171	281
営業費用	(276)	(196)	(865)	(502)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(129)	(110)	(390)	(259)
営業総利益	(162)	32	(694)	(221)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	(15)	118	(219)	22
純リスク費用	(30)	1	(55)	1
その他の資産からの純損益	(1)	173	(3,304)	174
法人所得税	152	(166)	485	(6)
グループ報告当期純利益	(98)	3	(3,728)	(177)
グループ基礎当期純利益⁽¹⁾	16	(69)	(299)	(132)

(1) IFRIC 第21号による影響の線形化の修正再表示後

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされない当グループの特定の費用

コーポレートセンターの業務粗利益は、2022年第3四半期が、2021年第3四半期の2億2,800万ユーロに対し総額1億1,400万ユーロ、2022年1～9月期が、2021年1～9月期の2億8,100万ユーロに対し総額1億7,100万ユーロであった。

2022年第3四半期の営業費用は、2021年第3四半期の1億9,600万ユーロに対して総額2億7,600万ユーロであった。この中にはフランス国内リテールバンキング部門（1億ユーロ）、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（2,400万ユーロ）およびコーポレートセンター（3,600万ユーロ）の

事業活動に関連する総額 1 億 6,000 万ユーロの当グループの転換費用が含まれる。2022 年第 3 四半期の基礎費用は 2021 年第 3 四半期の 1 億 1,000 万ユーロに対し 1 億 2,900 万ユーロであった。

2022 年 1~9 月期の営業費用は、2021 年 1~9 月期の 5 億 200 万ユーロに対して総額 8 億 6,500 万ユーロであった。転換費用は総額で 4 億 6,200 万ユーロ（フランス国内リテールバンキング部門の事業活動に関連する費用が 3 億 100 万ユーロ、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門に関連する費用が 6,300 万ユーロ、コーポレートセンターに関連する費用が 9,800 万ユーロ）であった。2022 年 1~9 月期の基礎費用は 2021 年 1~9 月期の 2 億 5,900 万ユーロに対し 3 億 9,000 万ユーロであった。

2022 年第 3 四半期の**営業総利益**は、2021 年第 3 四半期の 3,200 万ユーロに対し、**総額マイナス 1 億 6,200 万ユーロとなった**。2022 年第 3 四半期の基礎営業総利益は 2021 年第 3 四半期の 1 億 1,800 万ユーロに対しマイナス 1,500 万ユーロであった。2022 年 1~9 月期の営業総利益は報告ベースでマイナス 6 億 9,400 万ユーロ（2021 年 1~9 月期はマイナス 2 億 2,100 万ユーロ）、基礎ベースでマイナス 2 億 1,900 万ユーロ（2021 年 1~9 月期は 2,200 万ユーロ）であった。

2022 年第 3 四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2021 年第 3 四半期の 300 万ユーロに対し**マイナス 9,800 万ユーロとなった**。コーポレートセンターの基礎ベースでのグループ当期純利益への寄与は 1,600 万ユーロであった。2022 年 1~9 月期のグループ当期純利益への寄与は、報告ベースでマイナス 37 億 2,800 万ユーロ、基礎ベースでマイナス 2 億 9,900 万ユーロであった。

7. 2022 年および 2023 年の財務情報開示日程

2022 年および 2023 年財務情報開示日程

2023 年 2 月 8 日	2022 年第 4 四半期決算および通期決算の発表
2023 年 5 月 12 日	2023 年第 1 四半期決算
2023 年 5 月 23 日	2023 年年次株主総会
2023 年 8 月 3 日	2023 年第 2 四半期決算

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号に伴う調整、リスク費用（ベースポイント）、ROE（自己資本利益率）、ROTE（有形自己資本利益率）、RONE（基準自己資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表データの基礎データとの照合）の概念などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測からどの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する声明は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにする重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、とりわけ規制や健全性に関する変化ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Universal Registration Document (年次報告書)」 (<https://investors.societegenerale.com/en> にて閲覧可能) の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

7. 付属書類 1：財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2022 年 第 3 四半期	2021 年 第 3 四半期	増減	2022 年 1-9 月期	2021 年 1-9 月期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	343	470	-27.0%	1,195	1,136	+5.2%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	624	584	+6.8%	1,718	1,498	+14.7%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	629	544	+15.6%	1,673	1,397	+19.8%
主力事業部門	1,596	1,598	-0.1%	4,586	4,031	+13.8%
コーポレートセンター	(98)	3	n/s	(3,728)	(177)	n/s
当グループ	1,498	1,601	-6.4%	858	3,854	-77.7%

連結貸借対照表

資産の部（単位：百万ユーロ）	2022年	2021年
	9月30日	12月31日
現金および中央銀行預け金	200,834	179,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	396,846	342,714
ヘッジ目的デリバティブ	30,998	13,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,337	43,450
償却原価で測定する有価証券	20,281	19,371
償却原価で測定する銀行預け金	77,736	55,972
償却原価で測定する顧客貸出金	513,138	497,164
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,514)	131
保険事業の投資	158,923	178,898
税金資産	4,500	4,812
その他の資産	112,517	92,898
売却目的保有非流動資産	6	27
繰延利益配分	982	-
持分法適用投資	115	95
有形および無形固定資産	33,048	31,968
のれん	3,794	3,741
合計	1,593,541	1,464,449

負債の部（単位：百万ユーロ）	2022年	2021年
	9月30日	12月31日
中央銀行預り金	9,392	5,152
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	367,483	307,563
ヘッジ目的デリバティブ	44,641	10,425
発行債券	125,189	135,324
銀行預り金	149,785	139,177
顧客預金	534,732	509,133
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(8,984)	2,832
税金負債	1,735	1,577
その他の負債	134,535	106,305
売却目的保有非流動負債	-	1
保険契約関連負債	140,452	155,288
引当金	4,907	4,850
劣後債務	17,601	15,959
負債合計	1,521,468	1,393,586
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,497	21,913
その他の資本性金融商品	7,676	7,534
利益剰余金	34,622	30,631
純利益	858	5,641
小計	64,653	65,719
未実現・繰延キャピタル損益	1,658	(652)
資本、グループ持分小計	66,311	65,067
非支配持分	5,762	5,796

株主資本合計	72,073	70,863
合計	1,593,541	1,464,449

8. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 - 2022 年第 3 四半期および 2022 年 1~9 月期に関する財務情報は、2022 年 11 月 3 日に取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。これらの財務情報は、未だ監査を受けていない。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2021 年 12 月 31 日付の当グループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 482 ページ以降参照）の注 8.1 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。

4 - IFRIC 第 21 号による調整

IFRIC 第 21 号による調整は、支払期限が到来した（発生事象）時点で全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するように修正再表示している。かかる調整は、分析対象期間中の事業活動に実際に帰属する費用をより経済的に認識できるようにするために、当該事業年度中に認識された賦課金をならずことにより行われる。

単一破綻処理基金（SRF）への拠出は IFRIC 第 21 号による調整後費用の一部であり、EU 各国の破綻処理基金への拠出を含む。

5 - 特別項目 - 会計上のデータから基礎データへの移行

当グループは実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎指標を表示する場合がある。公表データから基礎データへの移行は、特別項目および IFRIC 第 21 号による調整に関して公表データを修正再表示することにより行っている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の繰入れまたは戻入れにより修正再表示している。当該調整により、規制貯蓄特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

公表された会計上のデータから基礎データへの移行を可能にする調整は、下表に記載されている。

(単位：百万ユーロ)

	2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期
特別営業費用 (-)	(125)	(102)	747	431
IFRICによる影響の線形化	(285)	(199)	285	199
転換費用 ⁽¹⁾	160	97	462	232
うちフランス国内リテールバンキング部門関連	100	46	301	106
うちグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門関連	24	23	63	66
うちコーポレートセンター関連	36	28	98	60
その他の資産からの特別純損益 (+/-)	0	(185)	3,303	(185)
ロシア事業売却による純損失 ⁽¹⁾	0		3,300	
リクソー売却 ⁽¹⁾	0		3	
特別項目合計 (税引前)	(125)	(287)	4,050	246
報告当期純利益、グループ持分	1,498	1,601	858	3,854
特別項目合計、グループ持分 (税引後)	(88)	(211)	3,631	184
基礎当期純利益、グループ持分	1,410	1,391	4,489	4,038

(1) コーポレートセンターに計上

6- リスク費用（ベースポイント）、回収懸念貸出金のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページおよび 663 ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)

		2022年 第3四半期	2021年 第3四半期	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期
フランス国内 リテールバンキング部門	純リスク費用	196	8	264	145
	貸出残高総額	246,467	234,980	244,941	234,525
	ベースポイント表示の リスク費用	32	1	14	8
国際リテールバンキング& 金融サービス部門	純リスク費用	150	145	572	408
	貸出残高総額	127,594	134,725	136,405	132,088
	ベースポイント表示の リスク費用	47	43	56	41
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部 門	純リスク費用	80	44	343	62
	貸出残高総額	190,678	149,761	179,454	144,456
	ベースポイント表示の リスク費用	17	12	26	7
コーポレートセンター	純リスク費用	30	(1)	55	(1)
	貸出残高総額	15,924	14,244	15,093	13,589
	ベースポイント表示の リスク費用	75	(1)	49	(1)
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	456	196	1,234	614
	貸出残高総額	580,663	533,711	575,893	524,659
	ベースポイント表示の リスク費用	31	15	29	16

回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、債務不履行（回収懸念）残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7- 自己資本利益率（ROE）、有形自己資本利益率（ROTE）、基準自己資本利益率（RONE）

自己資本利益率（ROE）および有形自己資本利益率（ROTE）の概念ならびにその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の43ページおよび44ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能である。

基準自己資本利益率（RONE）は、ソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の44ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本の部に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である。ROTEに関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った帳簿上の修正は、下表に詳述されている。

ROTE の算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2022 年 第 3 四半期	2021 年 第 3 四半期	2022 年 1-9 月期	2021 年 1-9 月期
株主資本、グループ持分	66,311	63,638	66,311	63,638
超劣後債	(9,350)	(7,820)	(9,350)	(7,820)
永久劣後債	-	-	-	-
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(80)	(34)	(80)	(34)
転換準備金を除くその他の包括利益	1,259	(613)	1,259	(613)
配当準備金 ⁽²⁾	(1,916)	(1,726)	(1,916)	(1,726)
N-1 に係る支払配当金	(334)	-	(334)	-
期末 ROE 資本	55,891	53,445	55,891	53,445
平均 ROE 資本⁽³⁾	55,264	52,947	54,922	52,219
のれん平均	(3,667)	(3,927)	(3,646)	(3,927)
平均無形資産	(2,730)	(2,599)	(2,735)	(2,549)
平均 ROTE 資本⁽³⁾	48,867	46,421	48,541	45,743

グループ当期純利益	1,498	1,601	858	3,854
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(126)	(130)	(404)	(439)
のれんの減損の取消し	1	-	3	-
調整後グループ当期純利益	1,373	1,471	457	3,415
平均 ROTE 資本 ⁽³⁾	48,867	46,421	48,541	45,743
ROTE	11.2%	12.7%	1.3%	10.0%

グループ基礎当期純利益	1,410	1,391	4,489	4,038
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(126)	(130)	(404)	(439)
のれんの減損の取消し	1	-	3	-
調整後グループ基礎当期純利益	1,285	1,261	4,088	3,599
平均 ROTE 資本（基礎ベース） ⁽³⁾	48,779	46,210	52,172	45,927
基礎 ROTE	10.5%	10.9%	10.4%	10.4%

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息、発行時額面超過額償却額。

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債の控除後のグループ基礎当期純利益に対する配当性向 50%に基づいて算出。

(3) 2021 年に発表された財務諸表から修正再表示された金額（財務諸表の注 1.7 参照）。

RONE の算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2022 年 第 3 四半期	2021 年 第 3 四半期	増減	2022 年 1-9 月期	2021 年 1-9 月期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	12,876	11,867	+8.5%	12,331	12,065	+2.2%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	10,505	10,340	+1.6%	10,681	10,154	+5.2%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	15,072	14,486	+4.0%	14,619	13,824	+5.8%
主力事業部門	38,453	36,693	+4.8%	37,631	36,042	+4.4%
コーポレートセンター	16,811	16,254	+3.4%	17,291	16,177	+6.9%
当グループ	55,264	52,947	+4.4%	54,922	52,219	+5.2%

注：プライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して 2022 年第 1 四半期に修正再表示された金額。リクソー売却後に譲渡された事業を含む。

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 46 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2022 年 1-9 月期	2022 年 上半期	2021 年
株主資本、グループ持分	66,311	64,583	65,067
超劣後債	(9,350)	(8,683)	(8,003)
永久劣後債			
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(80)	(8)	20
トレーディングポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	(125)	(222)	37
純資産額	56,756	55,669	57,121
のれん	(3,667)	(3,667)	(3,624)
無形資産	(2,788)	(2,672)	(2,733)
有形純資産額	50,301	49,330	50,764
NAPS（1 株当たり純資産額）の算出に用いられる株数⁽²⁾（単位：千株）	817,789	831,045	831,162
NAPS（単位：ユーロ）	69.4	67.0	68.7
1 株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	61.5	59.4	61.1

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息、発行時額面超過額償却額。

(2) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。

IAS 第 33 号に従い、優先的新株引受権の失効日前の 1 株当たりの過去の数値は、取引の調整係数により修正再表示されている。

9 - 1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第 33 号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページを参照）。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE および ROTE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。

1 株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2022 年 1-9 月期	2022 年 上半期	2021 年
発行済株式	844,376	842,540	853,371
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,050	6,041	3,861
その他の当行株式および自己株式	10,566	5,416	3,249
EPS 算出に用いられた株数⁽¹⁾	827,760	831,084	846,261
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	858	(640)	5,641
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(404)	(278)	(590)

調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	454	(918)	5,051
EPS（単位：ユーロ）	0.55	(1.10)	5.97
基礎 EPS ⁽²⁾ （単位：ユーロ）	4.68	2.87	5.52

(1) 考慮された株数は発行済みの普通株式（ただし、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の当期中の平均株式数である。

(2) グループ基礎当期純利益をベースに算出（IFRIC 第 21 号による影響の線形化を除く）。

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier 1 資本は、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当会計年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。段階的適用の比率の記載がなされている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における利益を含まない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの「Investor」のセクションでご覧になれます。

ソシエテ・ジェネラルのホームページ：www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは欧州最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用し、強固な財務基盤とイノベーションにおける高い専門性を活かして、持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しています。ソシエテ・ジェネラルは、世界の地域社会と経済に有益な変化をもたらすことに尽力しており、責任ある革新的な金融ソリューションを通じて、日々お客さまとともにより良い持続可能な未来を築くことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 66 カ国の拠点に 11 万 7,000 人を超える従業員を擁し、2,500 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ デュ ノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング、保険および金融サービス部門**：アフリカおよび中東欧にネットワークを有し、それぞれの市場において主導的地位を有する専門性の高いビジネスを展開しています。
- ・ **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**：定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格である次の指数の構成銘柄です。ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティ・ダイバーシティ&インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo（欧州およびユーロ圏）、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックス、MSCI 低炭素リーダーズ指数（世界および欧州）。

本プレスリリースの信頼性に疑義がある場合には、societegenerale.com のニュースルームのページの最下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルが送信した公式プレスリリースは、ブロックチェーン技術により認証可能です。リンクにより文書の正当性をウェブページ上で確認することができます。

主な数値は 2022 年 6 月 30 日時点のものです。

詳しくは当グループのウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター@societegenerale をご覧ください。